

(様式1)

提出日:令和 年 月 日

商号又は名称 _____
担当者名 _____
連絡先(TEL/FAX) _____
(Eメール) _____

質 問 書

「令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務」について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質 問 内 容

注) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(様式2)

令和 年 月 日

参加意思表明書

弘前市長 谷川 政人 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名 令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務

上記業務に係るプロポーザルに参加します。

連絡先

担当者

電話番号

Eメール

備考 代表者名は、署名してください。なお、応募者が法人及び社団の場合または代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。

(様式3)

令和 年 月 日

誓 約 書

弘前市長 谷川 政人 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

下記業務のプロポーザルに参加するに当たり、下記の誓約事項について、誓約します。

記

1 業務名 令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務

2 誓約事項

- (1) 弘前市競争入札参加資格者名簿（物品、役務）に登録されていること。
- (2) 公示の日から契約候補者特定の日まで、弘前市建設業者等指名停止要領による指名停止を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にいない者であること。

(様式4)

会 社 概 要

会 社 名		
本 社 所 在 地		
T E L ・ F A X		
再委託先	名 称	
	所在地	
	T E L ・ F A X	
会社設立年月日		
資 本 金		
事 業 所 数		
株式上場の有無		有り（ 部上場）・なし
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
その他（組織図など）		

注）提出日時点で記入してください。

(様式5)

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

企画提案書等提出届

業務名 令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務

本業務について別添のとおり、各種調書及び企画提案書等を提出します。

備考 代表者名は、署名してください。なお、応募者が法人及び社団の場合または代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。

(様式6)

業 務 実 績 調 書

(過去5年間の類似の実績を記入してください。)

業 務 名	発注者	業 務 内 容	実施期間
			年 月 日～ 年 月 日

注1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。

注2) 記入欄が不足する場合は複写してください。

注3) 業務実績を確認できる書類を添付すること。なお、個人情報等については、黒塗り等の処理を行うこと。

(様式7)

工 程 表

業務名：令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務

工 期 自 令和 年 月 日

至 令和9年3月31日

工 程		○月			○月			○月			○月			○月		

注1) 工期は、令和8年12月1日から令和9年3月31日で記入してください。

注2) 用紙サイズA4版又はA3版ヨコ（この場合、A4折り）を使用してください。

注3) 表は加工（工程の数と月割数を増す）して記入し、文字は見やすいサイズを使用してください。

注4) 工程はなるべく詳細に区分してください。

注5) 1ヶ月を10日ごとの3分割で表示してください。

(様式8)

機 能 要 件 回 答 書 (表紙)

業務名 令和8年度 創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務

新システムにおける機能要件項目ごとの対応状況について、別添のとおり回答いたします。

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(様式9)

再委託調書

分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。